

令和3年11月19日
不動産・建設経済局 地価調査課

主要都市の地価動向は93%の地区で変動率区分が前期と同様

～令和3年第3四半期の地価LOOKレポートの結果～

主要都市の高度利用地等(全国100地区)における令和3年7月1日～令和3年10月1日の地価動向は、93地区で変動率区分が前期と同様で、変化が小さい四半期となった。

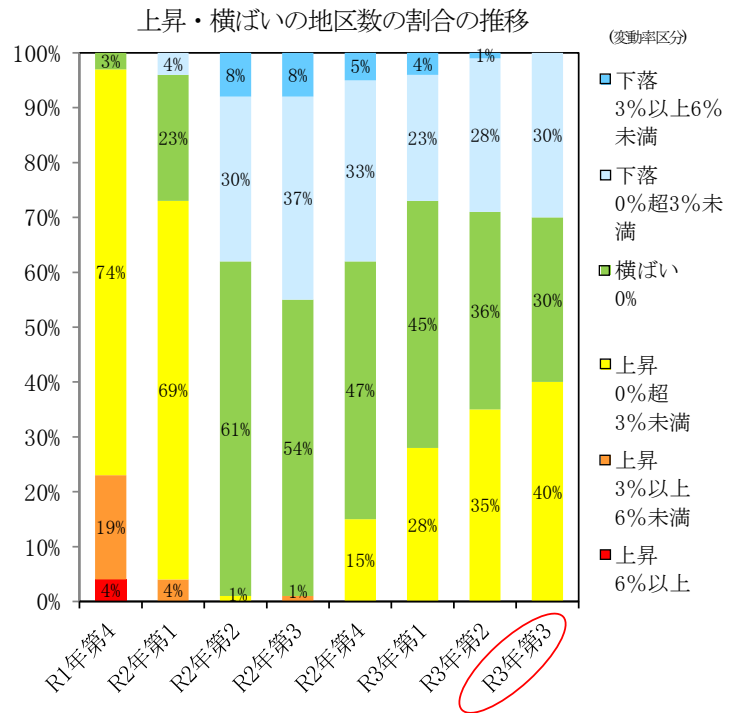
- ◆変動率区分は93地区で不変、6地区で上方に移行、1地区で下方に移行。
- ◆上昇地区数が35地区から40地区に増加し、横ばい地区数が36地区から30地区に減少し、下落地区数が29地区から30地区に増加した。
- ◆住宅地では、横ばいから上昇に転じた地区が2地区あった(下落地区は前期に引き続き0地区)。商業地では、横ばいから上昇に転じた地区が3地区あり、下落に転じた地区が1地区あった。

【主な要因】

- 住宅地では、マンションの販売状況が堅調で上昇している地区が増加。
- 商業地では、新型コロナウイルス感染症の影響により、下落している地区があるものの、再開発事業の進展等により、上昇に転じた地区がある。

【前期からの地価動向の変化】

前期	●「上昇」(0～3%の上昇)	35地区
今期	●「上昇」(0～3%の上昇)	35地区
前期	●「横ばい」(±0%)	5地区
今期	●「上昇」(0～3%の上昇)	5地区
前期	●「横ばい」(±0%)	30地区
今期	●「横ばい」(±0%)	30地区
前期	●「横ばい」(±0%)	1地区
今期	●「下落」(0～3%の下落)	1地区
前期	●「下落」(0～3%の下落)	28地区
今期	●「下落」(0～3%の下落)	28地区
前期	●「下落」(3～6%の下落)	1地区
今期	●「下落」(0～3%の下落)	1地区



※地価LOOKレポート(主要都市の高度利用地等の地価動向報告)とは、国土交通省が、主要都市の高度利用地等を対象に、四半期毎の地価動向を調査し、先行的な地価動向を明らかにするもの。調査対象は全国100地区で、内訳は以下のとおり。調査結果の詳細は、以下のHPで公開。

■調査対象内訳：東京圏43地区、大阪圏25地区、名古屋圏9地区、地方圏23地区

■ホームページ：http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000045.html

<お問い合わせ先>

不動産・建設経済局 地価調査課 地価公示室

主任分析官 倉田(内線30366)、分析官 齊藤(内線30367)、企画係長 葛貴(内線30323)

(代表) 03-5253-8111 (直通) 03-5253-8379 (FAX) 03-5253-1578